

II - 3. 政策提言活動と今後の課題

政策提言プロジェクトチーム・リーダー：池田満之

■活動の概要

1) ユネスコ DESD 国際実施計画枠組み（案）への提言

2003年7月付けでユネスコが発表した「国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD）国際実施計画の枠組み（案）」に対し、ESD-Jとしての意見を取りまとめ、同年9月にユネスコ本部へ提出した。ESD-Jが提出した文書（日・英）とユネスコが発表した枠組み（案）の和文（ESD-J翻訳）は、ESD-Jのホームページに掲載・公開した。（☞ p.38）

2) ESD 学習会「ユネスコのフレームワークを読む」の開催

2003年9月18日、ユネスコが発表した DESD 国際実施計画枠組み案の解説と、この枠組み案に対する ESD-J からの提言内容の説明の後、意見交換を行った。（☞ p.41）

3) 各政党への公開質問状・要望書を提出

2003年11月の総選挙（衆議院）に向けて、同年10月「国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD）」に対する対応について、各政党へ公開質問状・要望書を提出した。提出のタイミングが総選挙直前だったため、一部の政党からしか内容にまで言及した回答を得ることができなかつた。ESD-Jが提出した公開質問状・要望書と政党からの回答の文書は、ESD-Jのホームページに掲載・公開した。（☞ p.43）

4) DESD 国際実施計画に対するユネスコへのコミットメントの提出

ユネスコの呼びかけに応え、ESD-Jとしてのコミットメントを作成し、2004年2月にユネスコ本部へ提出した。ESD-Jが提出した文書（日・英）は、ESD-Jのホームページに掲載・公開した。（☞ p.44）

■今後の課題

政策提言活動としては、DESD 国内実施計画策定に向けた政府の動きを注視し、2004年内の作成が見込まれる国内実施計画の骨子ならびに作成過程に、NGO が参画でき、NGO の声が反映されるものになるように的確なタイミングで政策提言等を行っていく必要がある。

中長期的な視点も踏まえ、政策提言活動として今後取り組むべき主要な課題は、以下の通りである。

- DESD 国内実施計画策定に関する ESD ラウンドテーブルの設置の働きかけ
- DESD 国内実施計画策定における参加のプロセスと内容に関する政策提言の実施
(提案内容案) 地域社会が主体となる ESD 推進のためのスキームづくりの提案
学校教育・社会人教育における ESD の主流化促進のための提案

1) ユネスコ「UNDESD 国際実施計画の枠組（案）」 に対する提言書

「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議 (ESD-J)
運営委員長 阿部 治

ESD-J は、DESD の推進における UNESCO のイニシアティブに対して、敬意を表します。さて、日本においては、多くの団体や個人が ESD に関心を抱き、取組をすすめています。今回の DESD の発足は、私たち日本の NGO が DESD を WSSD に提案するよう日本政府に働きかけたことが、直接的な契機となつたものです。そして、DESD に賛同する日本国内の団体と個人が、DESD を推進していくために設立した組織が ESD-J です。ESD-J は、現在、50 以上の全国的・地域的団体と多数の個人会員によって構成されており、環境、開発、ジェンダー、人権、平和など ESD にかかわる全ての領域をカバーしています。ESD-J は日本政府や企業セクターなどとの連携のもと、日本における DESD のプラットフォームとして、DESD の成功のために大きな貢献をする意思をもっています。私たちは、DESD を成功させるためには、NGO などの貢献が不可欠であると確信しています。今回、UNESCO の作成した、DESD のフレームワーク（ドラフト）に対して、意見を述べる機会を得られたことは、私たちにとって大きな喜びです。ドラフト案について検討した結果、ESD-J としては、以下の項目をフレームワークに盛り込むことを要望します。

1. ESD の目標・指標の提示

コメント

ESD を通して SD を達成するための ESD の基本的な目標、指標を示して下さい。ドラフトでも指摘されていますが、ESD における MDG's (ミレニアム開発目標) の視点の重要性を鑑み、MDG's の達成を ESD で取り組むべき最優先事項の一つとして強調して下さい。また、MDG's を ESD における教育目標に含めて下さい。

ドラフトの主な関係箇所

Section 1: Education for Sustainable Development

- Meeting Millennium Development Goals
- Linking DESD to other International Educational Priorities

Section 2: A Partnership Approach to the DESD

- Principles for Developing Partnerships
- Vision

2. 平和及び「平和の文化」の構築の強調

コメント

現在、国際社会はテロや戦争に最大の関心を持っており、ESD は本来、こうしたテロや戦争をなくすための強力なツールとなるべきです。また、平和とは、直接的暴力のない状態であるだけでなく、貧困などの構造的暴力の克服も不可欠であることが認知される必要があります。SD のベースは平和であり、「平和の文化」を築くことをもっと強調して下さい。なお、平和の文化の構築では、ジェンダーの視点が特に重要であることを強調して下さい。なぜならば、ジェンダーの視点はすべての問題に通じる横断的かつ根幹的な問題であるからです。

ドラフトの主な関係箇所

Section 1: Education for Sustainable Development

- ・Key Themes in Education for Sustainable Development
- ・Gender Equality
- ・Intercultural Understanding and Peace

3. 地球市民への認知のためのキャンペーンの実施

コメント

マスメディアを活用し、ESD を地球市民に広く認知してもらうための ESD 宣言署名などのキャンペーンを、EFA、MDG s、UNLD ともリンクさせて行って下さい。

ドラフトの主な関係箇所

Section 1: Education for Sustainable Development

- ・Linking DESD to other International Educational Priorities
- ・Key Themes in Education for Sustainable Development

Section 2: A Partnership Approach to the DESD

- ・Communication and Advocacy

4. 情報公開と参画の権利保障

コメント

国連並びに UNESCO を含む関係機関、そして各国政府などの DESD を主導・実施する立場にあるすべての主体は、DESD にかかる情報を徹底的に公開し、DESD の計画への立案・決定過程（目標、手段、過程、評価、制度）・実施へ誰もが参加できることを公式化し、意思決定プロセスへの万人の参画の権利を保障して下さい。

ドラフトの主な関係箇所

Section 1: Education for Sustainable Development

- ・Education: Making the Abstract Real
- ・The Four Domains of Education for Sustainable Development

Section 2: A Partnership Approach to the DESD

- ・Partners
- ・Principles for Developing Partnerships
 - ・Vision
 - ・Demonstration activities
- ・Community-based Processes
- ・National, Provincial and Local Government Processes

5. サポート体制並びにフィードバック体制の整備

コメント

EFA、UNLD、ESD の世界的な監視体制により、活動状況、問題点、課題、フィードバック等をモニタリングすると同時に、ESD の普及をより効果的、効率的に進め改善するためのサポート体制並びにフィードバック体制を整えて下さい。

ドラフトの主な関係箇所

Section 2: A Partnership Approach to the DESD

- ・Principles for Developing Partnerships
 - ・Demonstration activities
 - ・Networking
- ・Monitoring

II - 3. 政策提言活動

6. 地球市民・地球民主主義とメディアリテラシーの導入

コメント

多様な機関と団体、個人が協力しながら基礎教育と成人教育の双方において ESD を学習し、現在の「持続不可能性」の原因となっているものをとらえ直し、その問題解決に向けて、その学習成果をローカルアジェンダなどの地域政策や地域教育計画に具体的に反映させ、持続可能な社会の担い手となる地球市民として行動することを盛り込んで下さい。

また、その学習の過程で生まれた成果を多様なメディアへ自ら発信し、多くの人々と共有するプログラム (SD のためのメディアリテラシー) への支援を行って下さい。

小さき者の声を聞くという「地球民主主義」の確立こそが ESD を実体化していくことだと考えます。ESD は国民教育の枠で取り仕切られることなく、正しい意味でのグローバル教育であることを各国政府に認識させることが重要だと思います。

ドラフトの主な関係箇所

Section 1: Education for Sustainable Development

- Meeting Millennium Development Goals
- The Four Domains of Education for Sustainable Development

Section 2: A Partnership Approach to the DESD

- Principles for Developing Partnerships
- Demonstration activities

7. グローバリゼーションに対する注意

コメント

グローバリゼーションの急速な台頭による雇用や産業や地域・文化の破壊・衰退は、SD においても深刻な問題であることから、ESD においてもグローバリゼーションに対する危機意識を持って取り組むことを促して下さい。

ドラフトの主な関係箇所

Section 1: Education for Sustainable Development

- Meeting Millennium Development Goals

8. 先進国への注意

コメント

エネルギーや食糧の消費などの観点から見れば先進国の課題が大きいことを指摘して下さい。

ドラフトの主な関係箇所

Section 1: Education for Sustainable Development

- Key Themes in Education for Sustainable Development
- Environmental Conservation and Protection
- Sustainable Production and Consumption

9. 評価と見直しのための国際会議の開催

コメント

DESD の中間年に中間評価と全体計画の見直しのための国際会議を、DESD の終了後に 10 年間を総括評価する国際会議を開催することを盛り込んで下さい。

ドラフトの主な関係箇所

Section 2: A Partnership Approach to the DESD

- Monitoring

2) ESD 学習会1「ユネスコのフレームワークを読む」

政策提言プロジェクトチーム・リーダー：池田 満之

概 要

- 日 時：2003年9月18日(木) 19時～21時
- 場 所：渋谷区神宮前隠田区民館 第3会議室
- 講 師：池田満之(岡山ユネスコ協会・ESD-J 政策提言 PT)
- 話題提供：鈴木克徳氏(国連大学高等研究所)
- 参 加 者：16名
- 内 容：ユネスコが発表した DESD 国際実施計画枠組み草案の解説と ESD-J からの提言内容の説明を行った上で、話題提供も交えて参加者全員で議論した。

内 容

■ ユネスコの枠組み草案について解説

2003年8月にユネスコが発表した DESD のための国際実施計画づくりに向けた枠組み草案の概要と背景を説明した。草案は、2002年12月の国連総会で採択され 2005 年に開始する DESD のための国際実施計画づくり(2004 年に策定予定)に向けて、ユネスコによって作成が進められているフレームワーク(枠組み)のドラフト(草案)であることの説明を行った。ユネスコは 2003 年 9 月末まで意見を受け付けていることを伝えた上で、ESD-J で作成した枠組み草案の和訳 (<http://www.esd-j.org/> に掲載) を参考に、草案の内容や背景、関連情報等についての解説を行った。

■ ユネスコの枠組み草案の概要

この枠組み草案では、ESD が対象とする領域は、基礎教育、SD に関する要素を組み込むような教育プログラムの見直し、普及啓発および訓練の 4 分野であり、対象分野は環境教育のみならず、エイズや女性問題、貧困撲滅、農村開発、文化的な多様性等の極めて広範な分野としている。さらに ESD は、「ミレニアム開発目標 (MDG)」や「万人のための教育 (EFA)」等の他の教育目標や課題と結びついており、新規のプログラムではなく、既存の教育における政策、プログラムを、実施を新たな方向へと転換するプロセスを求めるものとしている。また、DESD の推進に際しては、できるだけ多くのセクターが参加するようなパートナーシップ・アプローチが重要であることを特に強調している。

■ 日本の取組みの現状とその背景について説明

日本の国内実施計画づくりについては、文部科学省国際統括官サイドの話によると、この段階ではまだ考えていないようであると説明した。日本は、過去にも EFA などで国内実施計画を作らなかつたこともあり、学校での総合的な学習の時間などの取組みを通じて ESD はすでに実践しているとの自負もあることから、国内実施計画がどうなるかはまだわからない状況であることを伝えた。なお、ESD の 4 つの領域としてあ

がっているうちの一つ「基礎教育」では、単に識字能力や計算能力を育成・向上するだけでは持続可能な社会づくりは叶わず、「生涯にわたる学習の知識、技能、価値観、洞察力を皆が獲得すること」としているが、これはまさに日本の教育改革で進めてきた「生きる力」の育成（「総合的な学習の時間」）につながるものといえ、こうしたところに日本はすでにESDをやっているとの根拠があるようだと話した。

また、DESDの国内対応は、1省庁が行うものではなく、内閣府を核として多省庁が協働して取り組むべき課題であり、その体制作りや担当調整がまだ進んでいないことが具体的な取組みのはじまらない大きな要因にもなっていると話した。もっとも、この時点では、まず国際的な枠組み作りへの協力を優先させ、その後に2005年までの猶予がある国内実施計画に着手しようという思惑もあるのではと話した。

■ ESD-Jの提言書の概要説明

ESD-Jが意見集約して取りまとめ、ユネスコ本部に提出した枠組み草案に対する提言書の概要を説明した。提言書に掲載した内容は、以下の9項目である。①ESDの目標・指標の提示、②平和および「平和の文化」の構築の強調、③地球市民への認知のためのキャンペーンの実施、④情報公開と参画の権利保障、⑤サポート体制ならびにフィードバック体制の整備、⑥地球市民・地球民主主義とメディアリテラシーの導入、⑦グローバリゼーションに対する注意、⑧先進国への注意、⑨評価と見直しのための国際会議の開催。

■ 国連機関や政府等の動向についての話題提供

国連大学の鈴木氏より、9月の国連機関会議（ユネスコ主催）において、DESDに対する国連機関内での認識の共有が進んだことなどの話題提供があった。鈴木氏によれば、当初、国連機関内では、EFAやUNLDの達成すら困難な現実の中で、新たにDESDがはじまって散漫になるだけと思われ、消極的姿勢が強かったとのことだった。また、リオの地球サミットからヨハネスブルグ・サミットへの流れの中で積み上げられてきたSDの概念と、教育界の流れとが交わらない平行線としてあったということも指摘された。そうした中、会議ではSDやDESDへの認識が深められ、大事な課題として取組みを進めていかなくてはならないという共通認識がみられたという点で大変有意義だったとのことだった。

■ 参加者からの質問や意見交換

参加者からは、ユネスコの草案に対して、EFAとUNLDとの連携が強調され過ぎていることや、「平和の文化」や「子どもの権利条約」等との関わりにも言及するところがあつてもよいのではといった指摘があった。これに対しては、ユネスコの担当セクション（教育セクション）の立場的課題や、草案に挙げられているのはあくまでも例示に過ぎないことなどの説明を行った。また、「国や国連だけでものごとが解決するのではない」というパートナーシップ・アプローチを重視しているという点を指摘した。枠が決まった後に、枠組みの中に入る具体的な活動を各主体がそれぞれに出していくことが重要であることや、地域の実状の中で自分たちの言葉で読み解き、政策提言していくことが大事であるとの意見もあった。ユネスコや国連機関、また各国政府はそれぞれに取り組んでいくことになるものの、それだけでは不十分との国際的な認識があり、すべてのセクター（NGOやメディア、一市民など）がそれぞれに何をやるかが問われるところにきているということも指摘された。



3) 政党への公開質問状・要望書

平成 15 年 10 月 7 日

政党政策担当者 殿

「国連持続可能な開発のための教育の 10 年 (DESD)」に関する公開質問状・要望書

「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議 (ESD-J)
運営委員長 阿部 治 (立教大学教授)

拝啓 秋の深まりと共に、衆議院の解散総選挙への足音が高まる昨今、貴政党におかれましては、マニフェストへの対応など、その準備に多忙を極めておられることと存じます。

さて、外務省のホームページ (http://www011.upp.so-net.ne.jp/ee_act/desd.html) に記載されている通り、ヨハネスブルグ・サミット (WSSD: 2002 年 8 月 26 日～9 月 4 日) で日本政府が NGO と共に提案した DESD は、日本政府の主導的な働きにより 2002 年 12 月の国連総会で 2005 年からの 10 年間で実施されることが決議されました。

今回の DESD の発足は、私たち日本の NGO が DESD を WSSD に提案するよう日本政府に働きかけたことが、直接的な契機となったものです。そして、DESD に賛同する日本国内の多数の全国的・地域的団体と個人が集まり、DESD を推進していくために 2003 年 6 月 21 日に設立した組織が ESD-J です。ESD-J は、環境、開発、ジェンダー、人権、平和など「持続可能な開発のための教育 (ESD)」にかかわる全ての領域をカバーし、政府のカウンターパートとして国内外で ESD を実現するための政策提言や協働実施などに取り組んでいます (詳しくは ESD-J のホームページ <http://www.jeef.or.jp/esdj/> をご覧下さい)。

私たちは、間近に迫った衆議院の総選挙に向けて、各政党が DESD についてどう考えられ、どう取り組んでいくべきとされているのかを公開質問状という形でお尋ねすることにしました。貴政党からの誠意あるご返答をお待ちしています。なお、貴政党からのご返答は、ホームページ等を通して幅広く社会へ公開させて頂けますよう、ご了承下さい。 敬具

記

1. 貴政党は、「国連持続可能な開発のための教育の 10 年 (DESD)」をどう捉え、日本としてどう取り組むべきだとお考えですか。また、貴政党としてはどう取り組むお考えですか。
2. 貴政党のマニフェストまたは公約に、DESD への取組を加えて頂けますか。
3. 私たちは、日本提案である DESD に対して、世界の推進役として日本が果たすべき役割はことのほか重大であると考えています。このため、日本は、内閣府にその推進本部を設置して首相を推進本部長とするなど、政府内の推進体制の整備を急ぐとともに、2005 年の開始に向けて、2004 年内に国内行動計画を策定し終えるべきです。また、DESD は官民が連携して取り組むことが不可欠ですから、国内行動計画策定に当たっては広くパブリックオピニオンを求め、あわせて官民による合同の推進体制を組織することが必要だと考えます。貴政党はこの考えに賛同し、その実現に向けて取り組んで頂けますか。

以上

4) DESD 国際実施計画に対するユネスコへのコミットメント

UNESCO「国連持続可能な開発のための教育の10年(UNDESD)」国際実施計画策定担当者様

我々は、UNDESDを推進するための日本国内のNGO団体等のネットワーク組織で、略してESD-Jと称する。我々は、ユネスコの呼びかけに応えて、ここにUNDESDに関する我々のコミットメントを送信する。

「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議運営委員長：阿部 治

● ESD-Jとは

ESD-Jは、日本国内でUNDESDを推進するために2003年6月に結成されたNGO等を中心としたネットワークによる全国組織である。ESD-Jは、ESDにかかわる全ての領域をカバーし、情報提供、政策提言、ネットワーク推進に重点をおいて活動している。

● ESD-Jのビジョン

UNDESDを契機に、持続可能な社会の実現に向けた教育を推進するため、政府・地方自治体・企業・教育関連機関のカウンターパートとなり、日本国内の関連する市民セクターの動きをつなぎ、大きな力としていく。

● ESD-Jのミッション

- 1) 異分野のNGOなどが互いに補完し合いながら、持続可能な社会づくりに取り組むネットワークをつくる。
- 2) 政府のカウンターパートとして、市民およびNGO等が政府、地方自治体、国際機関、企業、教育関連機関とパートナーシップを組み、国内外で実質的な「持続可能な開発のための教育(ESD)」を実現するために、現状と課題を明確に集約整理すると共に、適切な政策提言と協働実施を行う。
- 3) 学校教育や社会教育、まちづくりなどを通じて持続可能な社会づくりにNGO等が参画するしくみを強化する。
- 4) UNDESDについての国際的な政策形成およびプログラム実施を支援する。
- 5) 上記4)に参画できる国内のNGO人材の養成活動を支援する。

● ESD-Jのプログラム（2005年～2014年）

- 1) ネットワークプログラムの実施。
 - ・各地域におけるESDラウンドテーブルの設置支援。
 - ・地域ESDプログラムの策定支援。
 - ・アジア太平洋地域を中心とするESDに関するNGOネットワークとの連携構築および協働実施。
- 2) 全国レベルの実施計画策定プログラムへの参画。
 - ・国レベルのESDラウンドテーブルの設置。
 - ・ガイドラインと参加のプロセスに関する政策提言。
 - ・地域社会が主体となるESD推進のためのスキームづくり。
 - ・学校教育・社会人教育におけるESDの主流化促進。
 - ・モニタリングと中間評価の実施。
- 3) コミュニケーションプログラムの整備・提供
- 4) UNDESDにおける活動の総括。UNDESD後のESDの推進に関する政策提言。

付録（appendix）

最後にESD-Jで把握しているUNDESDで行う予定である国内の取組のいくつかを、参考までに以下に列記する。

- ・環境テレビトラスト・アジア太平洋ネットワークによるESD映像教材Hands Onプロジェクト（持続可能な開発のすぐれた事例集を映像メディアで紹介し、学校、地域とテレビ放送に供給する計画）
- ・アースビジョン（地球環境映像祭）アジア巡回映像フェスティバル
- ・社）日本ネイチャーゲーム協会による公認ネイチャーゲームリーダー養成講座
- ・アジアの民主化に関する国際ワークショップ
- ・「Save the Earth Citizens Registration Rally」プロジェクト